

2018年(第68回)税理士試験 LEC答練的中情報

簿記論

第68回 本試験問題

【第一問】 問2 本支店会計

当社は1つの支店を有する株式会社であり、支店独立会計制度を採用している。次の【資料1】～【資料4】に基づいて、設問(1)～(5)に答えなさい。なお、会計期間は毎年4月1日に始まり3月31日に終了する1年間である。また、【資料1】及び【資料2】の()に該当する金額は、各自推定しなさい。ただし、資料から判明すること以外は考慮する必要はない。

【資料1】 本店の決算整理前残高試算表

借方	元	勘定科目	借方
239,670)	現金預金	
118,440		受取手形	
135,360		売掛金	
		貸倒引当金	3,420
43,200		繰越商品	
25,830		貸付金	
180,000		建物	
		建物減価償却累計額	48,000
120,000		備品	
		備品減価償却累計額	58,560
()) 省略	支店	
		支払手形	138,592
		買掛金	276,530
		借入金	80,305
		繰延内部利益	1,575
		資本	375,000
		資本準備金	6,000
		利益準備金	3,750
		任意積立金	27,900
		繰越利益剰余金	18,000
	売上	(①)	
	支店売上	173,250	
470,250		受取利息	593
23,040		仕入	
945		営業費	
()		支払利息	()

【資料2】 支店の決算整理前残高試算表

借方	元	勘定科目	借方
46,215)	現金預金	
62,100		受取手形	
170,100		売掛金	
		貸倒引当金	2,430
33,750		繰越商品	
135,000		建物	
		建物減価償却累計額	49,500
45,000		備品	
		備品減価償却累計額	9,000
		支払手形	38,845
) 省略	買掛金	60,020
		本店	()
		売上	430,650
101,700		仕入	
()		本店仕入	
46,080		営業費	
()			(②)

【資料3】 未達事項等

- ① 本店から支店に発送した商品7,920千円が、支店に未達である。
- ② 支店は本店の売掛金300千円を回収したが、本店に未達である。
- ③ 本店が支払った営業費のうち、2,150千円は、支店が負担することになったが、本店及び支店ともに未処理である。

中

LEC答練

予想答練 第3回 【第一問】

東京商事株式会社(以下「当社」という。)は東京に本店、福岡に支店を構え、それぞれが独立会計を営んでいる。当社の当期(暦年)における下記の資料に基づいて、次の各問に答えなさい。

問1 答案用紙に示した本店及び支店の損益勘定、本店の総合損益勘定、さらに本店及び支店の閉鎖残高勘定を完成させなさい。なお、内部利益に係る整理仕訳は一括して本店で行う。

問2 本支店合併精算表【資料IV】の合併整理欄に記入される合併整理仕訳を示しなさい。なお、未達整理は帳簿上決算時に行っており、売上原価は仕入の行で算定している。また、内部利益は直接控除すること。

問3 本支店合併財務諸表を答案用紙にしたがって作成しなさい。

【資料I】 決算整理前残高試算表

借方科目	本店	支店	貸方科目	本店	支店
現金預金	5,261	4,514	支払手形	3,640	2,522
受取手形	4,430	3,432	買掛金	3,360	2,328
売掛金	3,770	3,168	短期借入金	11,040	3,230
繰越商品	()	()	繰延内部利益	()	-
備品	2,000	800	貸倒引当金	180	70
支店	13,040	-	減価償却累計額	360	200
仕入	27,980	19,400	本店	-	()
本店より仕入	-	12,320	資本金	10,000	-
支店より仕入	11,500	-	繰越利益剰余金	7,000	-
営業費	3,780	2,831	売上	32,800	26,400
支払利息	440	105	本店へ売上	-	()
雑損失	()	()	支店へ売上	()	()
			雑収入	()	()
	84,130	56,650		84,130	56,650

【資料II】 本支店間取引に係る事項

1. 本店はA商品を外部から仕入れ、外部へ販売するほか、支店へ原価の10%増し(毎期一定)による振替価格で送付している。
2. 支店はB商品を外部から仕入れ、外部へ販売するほか、本店へ利益率10%(毎期一定)となる振替価格で送付している。
3. 本支店間の未達取引
 - (1) 本店が支店へ送付したA商品2,420千円(振替価格)が支店に未達である。
 - (2) 支店が本店へ送付したB商品1,600千円(振替価格)が本店に未達である。
 - (3) 支店が本店へ送金した1,370千円が本店に未達である。
 - (4) 本店が支店の売掛金1,000千円を回収したが支店に未達である。
 - (5) 本店が支店の買掛金800千円を支払ったが支店に未達である。
 - (6) 支店が買掛金支払いのため、本店宛の為替手形900千円を振り出したが、本店に未達である。

【資料III】 決算整理事項等(別段の指示がない限り、本店・支店共通である。)

1. 商品について

売上原価の算定に係る整理仕訳は、「仕入勘定」で行う。

 - (1) A商品期首残高
本店: 7,240千円 支店: 5,280千円
 - (2) A商品期末残高(未達考慮前)
本店: 7,100千円 支店: 2,640千円
 - (3) B商品期首残高
本店: 4,600千円 支店: 4,740千円
 - (4) B商品期末残高(未達考慮前)
本店: 3,300千円 支店: 4,830千円
2. 貸倒引当金について

売上債権残高(受取手形及び売掛金)の5%の貸倒引当金を差額補充法により設定する。
3. 備品の減価償却について

残存価額を取得価額の10%として、本店は定額法・耐用年数5年、支店は定率法・償却率0.25とする。
4. その他
 - (1) 本店は、営業費123千円の支払時に、132千円として処理していたことが判明した。
 - (2) 支店は、支払利息12千円の支払時に、貸借反対に処理していたことが判明した。

【資料4】決算整理事項

① 期首商品棚卸

支店の期首商品棚卸高のうち、外部から仕入れたものは 16,425 千円であり、それ以外はすべて本店からの仕入分である。なお、本店は、当期、支店に商品を発送するにあたって、前期と同じ割合での利益を加算した価格によっている。

② 期末商品棚卸

- ・本店
帳簿棚卸高 480 個 実地棚卸高 465 個 単価 110 千円 (原価)
- ・支店
帳簿棚卸高 21,280 千円
うち外部からの仕入分 帳簿棚卸高 145 個 実地棚卸高 138 個 単価 80 千円 (原価)
うち本店からの仕入分 (未達分を含む。) 帳簿棚卸高 150 個 実地棚卸高 150 個

- ③ 貸倒引当金は、受取手形と売掛金の期末残高合計に対して 2% を設定 (差額補充法) する。
- ④ 減価償却費の計上は、建物については定額法 (残存価額はゼロ 耐用年数 30 年)、また備品については定率法 (償却率 20%)、いずれも間接法による。

設問

- (1) 【資料1】の ① 及び【資料2】の ② に入る金額を答えなさい。
- (2) 次のとおり内部利益に関する決算整理仕訳をした場合、③ に入る勘定科目及び ④ に入る金額を答えなさい。
- なお、③ に入る勘定科目は以下の選択肢 (ア～カ) から 1 つを選び、記号で解答すること。

(単位: 千円)

借 方		貸 方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
(③)	1,575	()	1,575
()	1,575	損 益	1,575
()	()	()	()
損 益	(④)	()	()

【③に入る勘定科目】

ア 売上原価	イ 繰越商品	ウ 繰延内部利益
エ 繰延内部利益控除	オ 繰延内部利益戻入	カ 仕 入

- (3) 次の損益勘定 (本店) の ⑤ 及び ⑥ に入る金額を答えなさい。

損益 (本店)

売上原価 (⑤)	売 上 ()
営業費 ()	支店売上 173,250
棚卸減耗損 ()	受取利息 593
貸倒引当金繰入 ()	
減価償却費 ()	
支払利息 945	
本店利益 (⑥)	
()	()

(千円未満の金額表示は省略してある。)

- (4) 次の損益勘定 (総合) の ⑦ に入る金額を答えなさい。

損益 (総合)

() ()	本店利益 ()
繰越利益剰余金 ()	支 店 (⑦)
() ()	() 1,575
()	()

(千円未満の金額表示は省略してある。)

- (5) 本支店合併貸借対照表を作成した場合、表示項目「商品」の金額はいくらになるか答えなさい。

【資料IV】合併精算表

合 併 精 算 表 (単位: 千円)

勘定科目	本店決算整理後		支店決算整理後		合併整理		合併損益計算書		合併貸借対照表	
	残高試算表		残高試算表							
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金預金										
受取手形	4,430		3,432						7,862	
売掛金										
繰越商品										
備 品	2,000		800						2,800	
支 店			-							
支払手形										
買掛金										
短期借入金		11,040		3,230						14,270
繰延内部利益				-						-
貸倒引当金										
減価償却累計額										
本 店		-								
資 本 金		10,000		-						10,000
繰越利益剰余金		7,000		-						7,000
売 上		32,800		26,400				59,200		
本店へ売上		-								
支店へ売上				-						
雑収入										
仕 入										
本店より仕入		-								
支店より仕入				-						
営業費										
貸倒引当金繰入										
減価償却費										
支払利息										
雑損失										
当期純利益										
合 計										

的中

【第二問】 問 1 割賦販売

割賦販売を専業で営むA社は、X1年4月1日に営業を開始し、X4年3月31日にX3年度の決算を迎えた。A社は、回収基準により収益を認識し、未実現利控除法により会計処理を行っている。

次の【資料1】～【資料3】に基づいて、以下の設問(1)、(2)及び(3)に答えなさい。なお、資料及び問題文から判明すること以外は考慮する必要はない。

【資料1】 X1年度におけるA社の取引

X1年度におけるA社の販売高は1,020,000円、仕入高は856,000円、期末商品棚卸高は80,800円であった。なお、現金回収高は612,000円であった。

【資料2】 X2年度におけるA社の取引

X2年度におけるA社の販売高は1,110,000円、仕入高は880,000円、期末商品棚卸高は139,400円であった。なお、現金回収高は、X1年度販売分は225,000円、X2年度販売分は610,500円であった。

【資料3】 X3年度におけるA社の取引

X3年度におけるA社の販売高は1,230,000円、仕入高は900,000円、期末商品棚卸高は178,400円であった。なお、現金回収高は、X1年度販売分は170,000円、X2年度販売分は375,000円、X3年度販売分は762,000円であった。

また、X3年度末において、X2年度販売分のうち60,000円が回収不能となったため商品を取り戻した。取り戻した商品の評価額は20,000円で再販可能であるが、期末日現在未販売である。

設問

- (1) X1年度におけるA社の販売高に対する利益率を、解答欄に示しなさい。
- (2) X2年度末におけるA社の①繰延割賦売上利益控除の金額、及び②繰延割賦売上利益の金額を、それぞれ解答欄に示しなさい。
- (3) X3年度末におけるA社の①割賦売掛金の金額、②繰延割賦売上利益の金額、及び③当期純利益の金額を、それぞれ解答欄に示しなさい。

的中

予想答練 第3回 【第二問】 問 1

L社は、一般販売に加えて、前期より割賦販売を開始した。割賦販売については回収基準を適用している。当期の割賦販売の売価は、一般販売売価の20%増しに設定している。原価率は毎期見直しを行っているが、期中は一定である。

よって、下記の【資料1】、【資料2】に基づき、【資料3】に示す当期の損益計算書(一部)の空欄①～⑥の金額を答えなさい。なお、資料で判明する以外のことは考慮不要である。

【資料1】 決算整理前残高試算表 (一部)

決算整理前残高試算表		(単位:千円)	
割 賦 売 掛 金	61,200	繰 延 割 賦 売 上 利 益	12,150
繰 越 商 品	14,580	一 般 売 上	152,000
仕 入	209,772	割 賦 売 上	各自推定
戻 り 商 品 損 失	各自推定		

【資料2】 決算整理事項等

1. 期末手許商品棚卸高: 13,752千円(戻り商品を除く)
2. 一般販売に係る値引1,000千円が一般売上勘定から控除されている。
3. 当期中の割賦金の増減

期首残高43,200千円のうち、当期中に33,300千円が回収され、2,700千円が回収不能となった。また、当期販売分については、86,400千円が回収された(回収不能はない)。

4. 回収不能時の処理

前期販売分の売掛金2,700千円が回収不能となり、戻り商品(評価額1,260千円)を受入れたが、下記のような(回収不能額に含まれる利益を除き損失とする)処理をしたままとされている。

なお、当該戻り商品は、決算日現在未販売である。

(借方) 延割賦売上利益 各自推定 千円 (貸方) 割 賦 売 掛 金 2,700千円
 戻り商品損失 各自推定 千円

【資料3】 当期の損益計算書 (一部)

(L社)	損 益 計 算 書		(単位:千円)
I 売 上 高			
1. 一 般 売 上 高			
2. 割 賦 売 上 高			①
II 売 上 原 価			
1. 期 首 商 品 棚 卸 高			
2. 当 期 商 品 仕 入 高		②	
合 計			
3. 期 末 商 品 棚 卸 高			③
差 引			
繰 延 割 賦 売 上 利 益 戻 入			④
繰 延 割 賦 売 上 利 益 控 除			⑤
売 上 総 利 益			
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			
1. 戻 り 商 品 損 失			⑥

【第二問】 問3 減損会計（のれん）

D社は、X29年4月1日にE社を事業譲受により取得し、E社の超過収益力にあたるのれんを4,500千円計上した。D社は、のれんについて、発生年度より5年で定額法により償却している。なお、D社の当期の会計期間は、X30年4月1日からX31年3月31日である。

ここで、上記のれんに関連する次の【資料】に基づいて、以下の設問(1)、(2)及び(3)に答えなさい。なお、資料及び問題文から判明すること以外は考慮する必要はない。

【資料】

- D社が事業譲受により取得したE社の事業は、内部管理上独立した業績報告が行われている甲事業と乙事業から成り立っていた。なお、のれんが当初認識された時点において、甲事業の時価は15,300千円、乙事業の時価は10,200千円であった。
- D社は、事業譲受により生じたのれんについて、被合併会社における事業別の時価に基づき、それぞれの事業に按分している。なお、当該時価は、のれんが当初認識された時点のものとし、当該時価に基づく按分比率は、当期まで変化しないものとする。また、被合併会社における事業区分、及び当該事業区分ごとの事業内容については、当期末まで変更はなかった。
- 当期末において、甲事業について減損の兆候があるため、減損会計を適用することとした。なお、減損損失の測定は、のれんを含むより大きな単位で行うこととする。
- 甲事業は、資産グループA、資産グループB及び資産グループCの3つのグループから成り立っている。
- 当期末の甲事業における資産グループA、資産グループB及び資産グループCの帳簿価額は、それぞれ5,400千円、5,290千円及び1,550千円である。
- 当期末の甲事業における資産グループA、資産グループB及び資産グループCには、それぞれ減損の兆候があり、また当期末における割引前将来キャッシュ・フローは、それぞれ5,312千円、5,265千円及び1,950千円である。
- 当期末の甲事業における資産グループA、資産グループB及び資産グループCの時価は、それぞれ3,940千円、4,318千円及び1,600千円であり、処分費用見込額は、それぞれ340千円、218千円及び110千円である。
- 当期末の甲事業における資産グループA、資産グループB及び資産グループCの使用価値は、それぞれ3,060千円、4,120千円及び1,650千円である。

設問

- 上記【資料】に関連して、当期末における、①資産グループA、②資産グループB及び③資産グループCごとの減損損失の金額を、それぞれ解答欄に示しなさい。なお、減損損失がない場合には、解答欄に「-」と記載すること。
- 上記【資料】に関連して、当期末における甲事業全体としての、のれんを含むより大きな単位における減損損失の金額を、解答欄に示しなさい。
- 当期末において、D社の貸借対照表に計上されるのれんの金額を、解答欄に示しなさい。

的中

全国公開模擬試験【第二問】問3

当社はかつて事業Xと事業Yを取得し、その際にのれんを認識している。その後、事業Yに減損の兆候が見られたので、のれんを含む、より大きな単位で減損損失を計上することとした。

よって、下記資料に基づき、事業Yにおけるのれんの減損処理後の帳簿価額を算定しなさい。

【資料】

- 事業Xと事業Yは内部管理上独立した業績報告が行われている。
- のれんの帳簿価額は2,000千円、のれんが認識された時点の事業Xと事業Yの時価は、それぞれ4,500千円と7,500千円であった。
- のれんの帳簿価額をのれんが認識された時点の事業Xと事業Yの時価の比率で分割する。
- 事業Yに属する資産グループごとの減損損失の計算

(単位：千円)

	資産グループ甲	資産グループ乙	資産グループ丙
帳簿価額	1,250	1,500	2,500
割引前将来 キャッシュ・フロー	1,750	1,250	2,750
回収可能価額	1,625	1,000	2,375
減損損失	()	()	()

- 事業Yに属するのれんを含む、より大きな単位での減損損失の計算

(単位：千円)

	資産グループ 甲・乙・丙	のれん	のれんを含む 資産グループ合計
帳簿価額	5,250	()	()
割引前将来 キャッシュ・フロー			()
回収可能価額			()
減損損失			()

【第三問】 現金実査

【資料2】 決算整理事項等

1. 現金

(1) 決算整理にあたって、2018年3月31日の営業終了時点で金庫を実査したところ、以下のものが保管されていた。

通貨	1,480,000円
他人振出小切手	250,000円
自己振出小切手	297,000円
仮払依頼書	100,000円
収入印紙・切手	87,000円

収入印紙・切手に関しては、購入時に「その他営業費用」として処理しており、決算整理において未使用のものを「貯蔵品」勘定に振り替えている。

【第三問】 税法上の減価償却

6. 固定資産

(1) 建物附属設備

建物附属設備は、2016年4月に賃借した事務所に施した内部造作であり、契約上、賃借期間(10年)経過後に原状回復の上、貸主に返還することが義務付けられている。そこで、2017年3月決算において原状回復費用を資産除去債務に計上し、適切に減価償却費と利息費用を計算した上で税効果会計を適用した結果が、決算整理前残高試算表の「建物附属設備」、「資産除去債務」、「(固定)繰延税金資産の内4,080,000円」及び「(固定)繰延税金負債の内3,600,000円」の金額である。建物附属設備の耐用年数は10年、減価償却方法は定額法で、当期の減価償却費の計上は未処理である。貸借対照表価額に含まれた資産除去債務の金額は10,000,000円であり、割引率は2%とし、利息費用は「その他営業費用」で処理する。まず、法人税率変更に伴う処理を行った上で、当期決算においても税効果会計を適用した処理を行う。

(2) 減価償却(6.固定資産(1)を除く)

減価償却費は、定率法、耐用年数10年で算定し、資産勘定から直接控除する。耐用年数10年の償却率等は以下のとおりである。なお、過去の減価償却過不足を考慮する必要はなく、税効果計算の適用もない。

	2007年4月1日～ 2012年3月31日取得分	2012年4月1日以後取得分
償却率	0.250	0.200
改定償却率	0.334	0.250
保証率	0.04448	0.06552

勘定科目	用途	事業供用年月	取得価額	期首帳簿価額
機械装置	移動ラック	2010年4月	8,000,000円	1,000,000円
器具備品	事務所	2015年4月	()円	1,280,000円

2018年3月15日で老朽化した倉庫の移動ラックを処分し、新たな移動ラック(耐用年数10年)を購入し同年3月16日より使用を開始した。旧移動ラックは3月まで減価償却を行い、残存簿価は「固定資産除却損」に含めて処理する。減価償却費は新旧移動ラックともに「減価償却費」で処理する。購入の明細は以下のとおりであり、合計支払額を「仮払金」で処理している。

新移動ラック本体価格	11,800,000円
新移動ラック据付け費	200,000円
旧移動ラック除却費	100,000円
合計支払額	12,100,000円

的中

直前答練 第三回【第三問】

【資料3】 決算整理事項等

1 現金の期末実地調査を行ったところ、金庫に次のものが保管されていた。必要な修正を行った後、帳簿残高との差額が解消されない場合は原因不明なものとして扱う。

国内通貨	2,220,500円
外国通貨	500円
他人振出しの当座小切手	314,000円
甲社振出しの当座小切手	86,400円
郵便為替証書	60,000円
収入印紙・切手(未使用)	80,900円

直前答練 第一回【第三問】

3. 有形固定資産の減価償却について

(1) 有形固定資産の内訳は以下のとおりである。

資産種類	取得時期	取得価額	減価償却方法	耐用年数	備考
建物	建物A	平成18年4月1日	34,000,000円	定額法	30年
	建物B	平成17年4月1日	各自算定	定額法	30年
車両	車両A	平成25年6月1日	2,040,000円	定額法	5年
	車両B	平成27年10月1日	各自算定	定額法	5年
備品	備品A	平成26年4月1日	4,250,000円	定率法	8年
	備品B	平成27年4月1日	3,400,000円	定額法	5年

※1 資本的支出の減価償却方法及び耐用年数は本体と同様である。

※2 備品Bは従来、減価償却計算を定率法で行ってきたが、当期より定額法に変更することとした。なお、この変更は正当な理由に基づくものである。

(2) 減価償却

① 減価償却の会計処理は直接控除法によっている。

② 残存価額は、平成19年3月31日以前に取得した資産については取得価額の10%、平成19年4月1日以降に取得した資産(資本的支出を含む。)については0円とする。

③ 償却率は次のとおりである。

<定額法>

耐用年数	3年	4年	5年	30年
償却率	0.334	0.250	0.200	0.034

<定率法>

耐用年数	3年	4年	5年	8年
償却率	0.667	0.500	0.400	0.250
改定償却率	1.000	1.000	0.500	0.334
保証率	0.11089	0.12499	0.10800	0.07909

的中

直前答練 第四回【第三問】

6 有形固定資産

(1) 有形固定資産の各勘定残高の内訳は次のとおりである。なお、過年度の償却計算は適正に行われている。

勘定科目	用途	事業供用年月	取得価額等(円)	帳簿価額(円)	耐用年数(年)
建物	営業所	平成18年6月	90,000,000	54,900,000	25
	倉庫	平成27年4月	20,000,000	16,000,000	10
車両	役員車	平成28年1月	4,000,000	3,000,000	5
	営業車	平成29年9月	1,512,000	1,512,000	4
器具備品	事務用	平成25年3月	2,000,000	577,014	6

(2) 平成29年8月まで使用していた営業用車両(取得価額1,500,000円、平成27年4月より事業供用)を下取に出し、同じく営業用として新車両を購入したが、甲社では、下取車両の期首帳簿価額を車両売却損に振替える処理を行っていた。また、下取車両の買換時の査定額は648,000円(税込)であり、新車両の購入代価2,160,000円(税込)から査定額を差引いた1,512,000円を現金で支払った際には、支払額を車両勘定に計上したのみであった。なお、下取車両の耐用年数は新車両と同じである。

(3) 減価償却

減価償却の方法は、器具備品は定率法、器具備品以外は定額法による。平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の残存価額は取得価額の10%とし、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額を0円とする。

なお、耐用年数6年の定率法償却率等は次のとおりである。

取得時期	償却率	改定償却率	保証率
平成24年4月1日以後に取得した資産	0.333	0.334	0.09911

的中